

試験問題（解答時間40分）（100点）

I. 巡回監査 I

問1

次の文章は、税理士法第2条の2第1項及びその説明文です。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

税理士法第2条の2第1項

税理士は、□ A □ に関する事項について、裁判所において、補佐人として、□ B □ である訴訟代理人とともに出頭し、□ C □ をすることができる。

税理士は、税務訴訟において、裁判所の許可がなくても補佐人として□ B □ である訴訟代理人とともに裁判所に出頭し、□ C □ する権限が認められています（出廷□ C □ 権）。このため税理士は、租税法はもとより、民法・□ D □ ・会社法等についての知識と□ E □ を活用する能力が要求されます。

- | | | | |
|-------|---------|--------|--------|
| 1. 陳述 | 2. 意見申立 | 3. 弁護士 | 4. 判例等 |
| 5. 行政 | 6. 弁護 | 7. 商法 | 8. 租税 |

問2

次の文章は、『TKC会計人の行動基準書（第四版）』解説書 第2章倫理規定 2-2廉潔性に関するものです。

から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

(計10点)

会員は、社会と企業からの信頼を維持しかつ増大するために、高い廉潔性を堅持し専門的業務を遂行しなければならない。廉潔性とは、 ・高潔なことをいう。

[解説]

われわれ職業会計人は、法律によって業務の を保護されているので、当然に普通の人が負っている以上の倫理責任があると思わなければならない。

その中で特に依頼人である関与先のみならず、社会一般に対しても責任を負っているとの認識は重要であり、もしこれを失念すれば、もはや職業専門家とはいえないという面がある。したがって、責任を完全に果たすためには、「廉潔性」を保つ必要がある。

それはあらゆる意思決定を行う際に、 に応えるという心構えが必要であることを意味する。また、「廉潔性」は職業会計人として、高度の と公正さが求められることでもある。さらに、「廉潔性」は不正行為の容認や、 の軽視を許容していない。そして、「廉潔性」はその行為が正当でありかつ公正であることによって評価されるので、規則、基準または指針がある場合にはそれらに従うことを要求している。

- | | | | |
|----------|-------|---------|---------|
| 1. 公共の信託 | 2. 真実 | 3. 原理原則 | 4. 清廉潔白 |
| 5. 独占性 | 6. 信念 | 7. 正直さ | 8. 公平性 |

問3

次の文章は、『TKC会計人の行動基準書（第四版）』解説書 第2章倫理規定 2-7 専門的能力に関するものです。

から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

(計10点)

会員は、関与先の永続的な発展を願い、業務の な遂行を決意して、生涯を通じて不断に高度な専門的能力の に努めなければならない。

[解説]

職業専門家として常に責任ある業務を遂行するためには、「専門的能力」の獲得と維持に努めることが要求される。

「専門的能力」は、高度の一般的教育と、特別な職業的教育によって獲得することになるが、これに加えて経験によって も期待される。また、われわれ職業会計人は目まぐるしく変わる社会に対応して改廃される会計・租税に関する法令・規則等にも絶えず注意して、これに即応する姿勢が要求される。そして、上記の要求に応えるための を維持する手段として、自らの努力とともに研修所の活用等を含めて、あらゆる機会をとらえ に努める必要がある。

しかし、会員は自己の持つ職業上の能力を超えた業務の引き受けに際しては、他の職業専門家の支援を受けることなしに、これを行うべきではない。

- | | | | |
|------------|-------|---------|----------|
| 1. 関与先の獲得 | 2. 完璧 | 3. 業務品質 | 4. 能力の拡充 |
| 5. 熟成された能力 | 6. 開発 | 7. 錬磨 | 8. 適正 |

問4

次の文章は、マイナンバーと法人番号について説明したものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計5点)

マイナンバー（個人番号）は、□ A □ が、住民票コードを変換して得られる番号を指定し、□ B □ により通知されています。その利用に当たっては、番号法に規定する場合を除き、他人にマイナンバー（個人番号）の提供を求めることは禁止されています。

国税では、国税の賦課又は徴収に関する事務等にマイナンバー（個人番号）を利用することとしています。確定申告書、法定調書等の税務関係書類にマイナンバー（個人番号）が記載されることから、申告書の突合や法定調書の名寄せが、より正確かつ効率的に行えるようになり、所得把握の正確性が向上し、より□ C □ な課税につながるものと期待されています。

法人番号については、国税庁長官が、□ D □ の有する会社法人等番号等を基礎として指定し、書面により通知を行っています。また、法人等の基本3情報（1.商号または名称、2.□ E □ または主たる事務所の所在地及び3.法人番号）については、原則として、インターネットを利用して検索・閲覧可能なサービスが提供されています。

- | | | | |
|-----------|----------|----------|--------|
| 1. 法務省 | 2. 市町村長 | 3. 本店 | 4. 税務署 |
| 5. 代表者の住所 | 6. 適正・公平 | 7. 通知カード | 8. 内閣 |

問5

次の文章は、納付すべき税額を確定する方式について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

(1) 申告納税方式（国税通則法第16条第1項第1号）

納税者が自ら所得金額や納税額を計算し、それに基づいて □ A □ する方式で、納税者が申告した時点で □ B □ が確定します。自らの責任において自己の所得を計算し申告するという点において、民主的な納税制度といえます。

主な国税と、地方税でも法人住民税・法人事業税などは申告納税方式によっています。

(2) 賦課課税方式（国税通則法第16条第1項第2号）

税務官庁の □ C □ によって、納付すべき税額が確定する方式をいいます。各種加算税、 □ D □ 及び個人の住民税、事業税等がこの制度を採用しています。

(3) 源泉徴収制度（所得税法第4編）

納税者が自分で □ A □ する代わりに、給与、利子、配当、報酬など特定の所得の □ E □ が源泉徴収義務者となって、支払いの都度、支払額に応じた税額を徴収して国に納付する制度です。

1. 固定資産税
5. 支払者

2. 届出
6. 申告納税

3. 賦課決定
7. 納税義務

4. 消費税
8. 受益者

問6

次の文章は、民法の家族関係に関するものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

民法は、私たち国民の財産関係と家族関係を規定する法律です。財産関係は売買、金銭や物の貸借、請負などの取引関係を規定し、家族関係は夫婦、親子や親族相互間の関係を規律し、同居義務、相互扶養義務、監護教育の権利義務、相続等親族間の法律関係を規定しています。

家族関係のうち、夫婦関係については下記のように規定しています。

夫婦関係は□ A □ により成立しますが、法律上正当な夫婦として認められるためには次の2つの要件を満たす必要があります。夫婦関係は、本来相互の愛情・協力と道徳により規律されるべきものですが、民法は夫婦間における最小限度の□ B □ を定めています。

財産上の効果として、婚姻中自己の名で得た財産はその者個人の財産とし、明らかでないときは共有財産とされます。

なお、□ C □ とは夫から見た妻、妻から見た夫のことをいいます。

① 実質的要件

本当に婚姻□ D □ があること、婚姻年齢（男子18歳、女子18歳以上）に達していること、重婚禁止、女性の待婚期間（前婚の解消、取消から100日を経過していること）後であること。

② 形式的要件

□ E □ 上の婚姻届をしていること。

法律上の夫婦になることにより、税務上、所得税法における配偶者控除、相続税法における配偶者の税額軽減、贈与税における配偶者の特別控除等多くの規定を適用することができます。

1. 意思
5. 配偶者

2. 婚姻
6. 節度

3. 規律
7. 戸籍法

4. 住民票
8. 同意

問7

次の文章は、「電子帳簿保存法」の概要について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

電子帳簿保存法は、納税者の国税関係帳簿書類の保存に係る負担の軽減等を図るために、□ A □ 等による保存等を容認しようとするものです。

一方で、国税関係帳簿書類の保存という行為が□ B □ の基礎をなすものであることから、□ C □ な課税の確保に必要な要件を定め、これに従った形で□ A □ 等の保存等を行うことが条件とされており、その概要は次のとおりです。

① 電子計算機を使用して作成する帳簿書類関係

電子計算機を使用して作成している国税関係帳簿書類については、自己が最初の□ D □ から一貫してコンピュータを使用して作成するものである等、一定の要件の下で、□ A □ 等による保存等が認められます。

② スキャナ保存

取引の相手先から受け取った請求書等及び自己が作成したこれらの写し等の国税関係書類については、□ E □ による保存に代えて、一定の要件の下で、スキャン文書による保存が認められます。

③ 電子取引

取引に関して受領し、または交付する注文書、契約書、送り状、領収書、見積書その他これらに準ずる書類に記載される取引情報を、いわゆるEDI取引やインターネットを通じた電子取引で行った場合には、電子取引により授受した取引情報を□ A □ により保存しなければなりません。

1. 確定決算主義
5. 書面

2. 申告納税制度
6. 個人情報

3. 電磁的記録
7. 記録段階

4. 優良な電子帳簿
8. 適正公平

問 8

次の文章は、「信頼される巡回監査担当者」について述べたものです。□ A □ から □ J □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

巡回監査担当者として、関与先を□ A □する立場にある者が心掛けるべき点は、主に次のとおりですが、これは巡回監査担当者に限らず「善良なる市民」として、良識ある者の守るべき注意事項ととらえる必要があります。

(1) □ B □であること

信頼される人間像を、自己の内部に育てていかなければなりません。関与先が胸を開いて、相談を持ちかけるのは□ C □があるからです。関与先から信頼されるためには、□ B □であること、純粹であることが大切です。そして、□ D □をもって業務を行う熱意にあふれていなければなりません。特に、□ B □であることは会計人にとって最も重要な資質です。

(2) 安請合はしないこと

「□ E □」は「□ E □」としてはっきりとした態度を示す勇気が必要です。できないことを安請合したら、いっぺんに信頼を失うことになるでしょう。脱税の相談を受けたときなどは、特にはっきりと「□ E □」と言う態度が大事です。巡回監査担当者が人の痛みがわかる心の持ち主であることを関与先が知っているかぎり、拒絶されてよりいっそう□ C □を持つものです。

(3) 待ち望まれる巡回監査担当者となること

絶えず関与先に待ち望まれる巡回監査担当者であつたら素晴らしいと思います。そして待ち望まれる巡回監査担当者とは、□ F □にてきばきと監査を行いながら、いつも新しい、経営者の知らない、または知りたがっている□ G □を置いて帰る人です。財務データをそっと置いて二言、三言つぶやいて帰る人とは、大きな格差があります。「単なる事務屋なら事務員で十分だ」というのが経営者のホンネのようです。

ともかく、経営者のニーズを先取りして業務合理化、販売促進、人事管理、新商品の開発等、常に豊富な□ G □をいつも準備している人となるためには、絶え間のない努力が必要となります。例えば、毎月改善項目を1点ずつ指摘することなども大切です。

(4) 経営分析力を育てよう

経営者は、技術系出身であつたり営業系出身であつたりとその専門はさまざまで、それぞれに優れた技術や知識を所持して会社を経営しています。こうした経営者を、□ H □第三者である職業会計人が、税務だけにとどまらず、経営の側面からもバックアップしていく必要があります。

巡回監査担当者には、関与先の収益力、資金力、組織力などに関して分析検討し、経営の妥当性について総合的にアドバイスをを行い、関与先の繁栄のための□ I □を与えていく役割があるのです。

これらの前提となる巡回監査での指導領域は、適正な監査から□ J □へと広がっていくべきであることを心に銘記してください。

- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 笑顔 | 2. 誠意 | 3. ノー | 4. イエス |
| 5. 信頼感 | 6. 正直 | 7. 資料 | 8. 情報 |
| 9. 短時間 | 10. 経理担当者 | 11. 独立した | 12. 熟練した |
| 13. 経営助言 | 14. 方向性 | 15. 指導 | |

問9

次の文章は、「金融機関の融資」について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

(1) 証書借入

証書借入とは、借入に関する内容を記載した 契約書を取り交わして借入をする方法です。返済方法は元金均等払いと元利均等払いがあり、基本的に毎月返済することになります。

一般的に証書借入をするには、不動産などの担保を差し入れるか信用保証協会の を受け、設備資金の借入などのように長期間の返済の場合に利用します。

(2)

は、借りる企業が直接、銀行に約束手形を振り出して借入をする方法です。返済は半年後あるいは1年後等の手形期日で、利息は通常、借入時に差し引かれます。

運転資金などの短期的に資金が必要な場合に利用されます。

(3)

あらかじめ 契約を結ぶことで、当座預金に預金残高がなくても引き出しができます。その不足分は借越契約の範囲内で一定金額まで自動的に借入になります。

(4)

は、受け取った手形を手形期日前に資金化することです。銀行で手形の割引を行った場合は、その手形の期日までの利息として割引料を支払います。

ただし、手形振出人が、不渡り事故を起こしたときには、即座に銀行から手形の買い戻しをしなければなりません。

- | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 1. 手形借入 | 2. 手形割引 | 3. 裏書手形 | 4. 譲渡担保 |
| 5. 当座借越 | 6. 金銭消費貸借 | 7. 支払承諾 | 8. 保証 |

問 10

次の文章は、「巡回監査」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

『TKC会計人の行動基準書』の「第3章 実践規定」において、「巡回監査とは、関与先を□ A □ 及び期末決算時に巡回し、会計資料並びに会計記録の適法性、正確性及び□ B □ を確保するため、会計事実の真実性、実在性、□ C □ を確かめ、かつ□ D □ することである。巡回監査においては、経営方針の□ E □ の吟味に努めるものとする」と明記しています。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 毎年 | 2. 毎月 | 3. 指導 | 4. 認識 |
| 5. 網羅性 | 6. 適時性 | 7. 成長性 | 8. 健全性 |

問 11

次の文章は、「生命保険の特徴」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計5点)

(1) 定期保険

定期保険は、一定期間内に被保険者が死亡した場合に限り保険金（死亡保険金）が支払われるもので、満期保険金はない、いわゆる □ A □ 保険です。

ただし、税法上、解約返戻金のある保険契約は定期保険の保険料に含まれる前払部分の保険料により、資産計上すべき期間と割合、また取崩し期間などが定められています。（被保険者によってはその者に対する □ B □ とされる場合があります）

なお、疾病や傷害を受けた場合や、またその治療を受けた場合等の損害を補填する、いわゆる第三分野保険も同様の扱いとなります。

（特徴）・ □ A □ タイプの保険は、満期保険金がありません。

・ また □ A □ のため、安い保険料で高額な保障を得ることができます。

(2) 養老保険

養老保険は、被保険者が保険期間中に死亡したときには死亡保険金が支払われ、保険期間満了時に生存しているときには、満期保険金（生存保険金）が支払われますので、万一の場合の保障と貯蓄の二面性を有している生命保険（生死混合保険）です。死亡保険金及び満期保険金の受取人が誰かにより税法上の取扱いが異なってきます。

（特徴）・ 死亡保障と同時に貯蓄機能を持っているので、掛け捨ての定期保険に比べて保険料が高くなります。

・ 貯蓄機能があるため □ C □ を受けることができます。

(3) □ D □ 保険

□ D □ 保険等とは基本は養老保険ですが、定期保険又は第三分野保険を付加することにより保障部分を厚くした保険です。したがって法人税法上も定期保険又は第三分野保険に係る保険料については定期保険の保険料の取扱いの例により、養老保険に係る保険料部分については養老保険の保険料の取扱いの例により処理することになります。

（特徴）・ 定期等部分と養老部分がセットになっているので老後の生活資金の準備に力点をおく場合は養老部分を厚く、また、保障を大事にする場合は定期等部分を厚くしたものに加入するという選択が可能です。

(4) □ E □ 保険

□ E □ 保険は、被保険者の □ E □ （死亡するまで）にわたり死亡保障が継続しますので、必ず保険金（死亡保険金）が支払われます。保険料が掛け捨てとならないため、養老保険の取扱いと同じ扱いです。

- | | | | |
|-------|----------|---------|----------|
| 1. 終身 | 2. 積立 | 3. 掛け捨て | 4. 所得補償 |
| 5. 給与 | 6. 契約者貸付 | 7. 一時払い | 8. 定期付養老 |

問 12

次の文章は「個別的監査技術」の各手法について述べたものです。正しいものには○印を、誤っているものには×印を選択しなさい。(計10点)

- (1) 質問は、受取勘定の回収可能性や、固定資産の陳腐化、係争中の事件などに適用される。
- (2) 質問とは、監査人が不明または疑問のある事項について、関与先の担当者または責任者に質問し、説明や回答を求めることをいう。
- (3) 確認とは、監査人が関与先の経理担当者に対して、一定の事実または計算について照会し、文書による回答を求めて確かめる手法である。
- (4) 確認は、主に売掛債権、預け品等の資産に適用されるが、買掛債務等の負債には適用されることはない。
- (5) 実査は、一般的に関与先が保有する現金・預金証書、手形や有価証券等に適用される。
- (6) 実査とは、監査人が自ら関与先の所有する資産の現物を直接当たって確認し、資産の実在性と数量を確かめる手法をいう。
- (7) 経営分析とは、時系列比較、同業者比較、比率分析、相互関連性分析等の経営分析の技法を利用して、数値の妥当性を判断することをいう。
- (8) 勘定分析とは、証憑自体の真実性を吟味し、記録の正否を確かめる手法である。
- (9) 立会とは、棚卸資産の実在性を確認するための計算突合の代用手段である。
- (10) 監査人が主として原材料・仕掛品・商品・製品などについて、関与先の実地棚卸の現場に立会い、その実施状況を視察して、処理の適否を判断することを立会という。

問 13

次の文章は、「意見聴取制度」について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計5点)

意見聴取制度は、税理士の立場を尊重し、調査前に意見を述べる機会を与えられたものです。税理士は、この制度を申告書の信頼性をより高めるものとしてとらえ、意見聴取に当たっては積極的に意見を述べ、調査官の不明な点などを □ A □ できるような体制を整えておく必要があります。

そして、税理士が作成し提出した申告書について、税理士法第33条の2による □ B □ を添付しているときには、国税当局もこれを □ C □ することによって、税務行政の円滑化と簡素化が図られます。一方納税者にとっては、□ D □ に対する負担が軽減され、税理士にとっては、調査着手前の意見聴取の機会が付与されたことで、税理士に対する □ E □ 向上につながります。

- | | | | |
|-----------|-------|---------|-------|
| 1. 社会的信頼性 | 2. 書面 | 3. 弁解 | 4. 解決 |
| 5. 尊重 | 6. 黙認 | 7. 税務調査 | 8. 立場 |